

団体名

(公財) 福島県国際交流協会

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

事業費総額 1,700 千円

災害対策

事業名

外国出身住民にとっての東日本大震災・原発事故を考える福島フォーラム

事業のポイント

- ◇今回の東日本大震災に関わる外国出身住民への対応に関して、原発事故との複合災害をテーマにした初めてのフォーラムである。
- ◇フォーラムでは、外国出身住民12名から、当時の避難の状況や放射線に関する今の心境について、直接話を聞くことができ、今後各地で防災計画等を立てる際の参考となる。

事業の背景・目的

- ◇全国の地域国際化協会等で外国人支援に関わっている関係者に対し、今回のような複合災害により外国出身住民がどのような状況に置かれるのかを認識する場を提供し、全国各地における外国出身住民に対する今後の災害対策に繋げることにより、多文化共生のまちづくりの促進を図る。

事業の概要

(1) フォーラムの開催

- 主催：(公財) 福島県国際交流協会 共催：福島県
- 月日：平成25年8月2日(金)～3日(土)
- 会場：コラッセふくしま「多目的ホール」他
- 参加者数：県内及び全国の地域国際化協会や自治体、ボランティア等の外国出身住民支援の関係者のべ130名

○プログラム

- ①原発事故の影響を見て感じる街中ツアー（オプション）
8月2日(金) 10時～11時半、27名の参加者が5名の市内在住者の案内のもと、福島駅周辺のスーパーの地元野菜売り場、除染済み公園、小学校を視察した。
- ②外国出身住民にとっての東日本大震災・原発事故を考えるフォーラム
8月2日(金) 13時～16時、77名の参加者数のもと、外国出身住民とのグループセッションを行った。また、会場内に外国出身住民による復興活動紹介パネルを展示した。
- ③原発事故からの復興を見て感じるバスツアー（オプション）
8月3日(土) 8時～16時、26名の参加者が、川内村の復興関連施設を見学し、川内村長及び飯舘村長からの話を聞いた。

(2) 報告書「外国出身住民にとっての東日本大震災・原発事故 FIA活動の記録～FIAの取り組みと外国出身住民100人の証言～」の作成

- 仕様：A4判 88ページ、カラー刷り
- 部数：600部
- 作成方法：震災時の当協会の取り組みに加え、県内の在留外国人数の国籍や居住地の状況に基づき、外国出身住民100人（うち70人は面談、30人は書面）に対するアンケート調査を実施した。



報告書

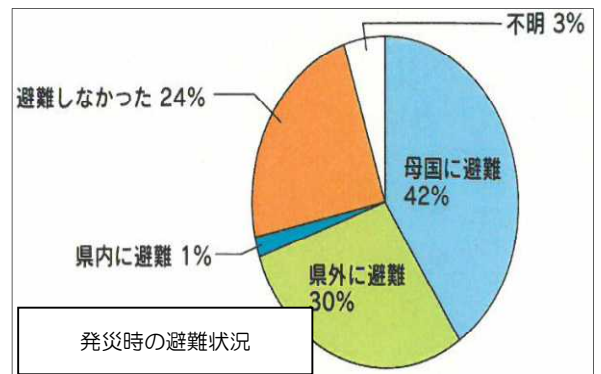


フォーラムでの外国出身住民とのグループセッション

事業実施における工夫点・事業の成果等

(1) 工夫した点

- 街中ツアーや被災地バスツアーを実施し、現場を実際に見て感じてもらえるようにした。
- 各グループに 3 名の外国出身住民を配置し、避難指示区域等住民、自主避難者、避難しなかった者の 3 タイプとしたことで、放射線の健康被害に関する考え方が偏らないようにした。
- 外国出身住民コミュニティグループの復興活動紹介パネルを会場で展示し、外国出身住民も日本人住民と同様に「復興の担い手」になりうることを発信した。
- 当協会や関係機関の当時の対応の様子や外国出身住民 100 人のアンケート及びその声を掲載した報告書を作成し、さらに HP に掲載したことにより、全国各地における今後の外国出身住民の災害対策に役立ててもらえるようにした。(掲載HP : <http://www.worldvillage.org/jishin/houkoku.html>)
- 特にアンケート調査結果については、英訳を HP 上に掲載し、より多くの関係者が情報を得られるようにした。(掲載HP : <http://www.worldvillage.org/english/jishin/houkoku.htm>)



(2) 成果

- フォーラムの参加者にアンケートを取り、回答があった 48 人全員から「とても有意義だった」または「有意義だった」と高い評価を得ることができた。
- 多くの参加者から、「外国出身住民の生の声を聞くことができてよかった」との感想を得ることができた。また、「2つの母国を持つ外国出身住民にとって、母国への避難は苦渋の選択だったことがわかった」、「年老いた義父母がいるため避難するという選択肢はなかったという言葉が印象的だった」など外国出身住民が置かれた微妙な立場を認識する機会を提供することができた。
- 街中ツアーや被災地バスツアーを実施したことで、映像や話だけでは理解しきれない原発事故の影響を感じる機会を提供することができた。
- フォーラムに参加した外国出身住民の数人が、同フォーラムに参加していた関係団体から、後に講師として呼ばれ、災害時の様子を話す機会があった。

今後の課題・将来に向けての展望等

- 今回の福島フォーラムの開催及び報告書の作成により、外国出身住民の拠点（キーパーソン）や大使館等との日頃からの連携が、有事の際外国出身住民へのサポートに非常に有効であることが確認できたため、平成 26 年度はクリア助成金を活用した「外国出身者コミュニティとの協働推進事業」の実施を通じて、より一層の連携を深めたいと考えている。
- 報告書は、自主財源で年度末に 100 冊増刷し、また中国語訳を HP に掲載した。さらに、平成 26 年度からは報告書の内容を中心とした出張講座を実施しており、当県が経験した複合災害を国内外の今後の防災対策に役立てていただきたいと考えている。

事業担当者のふりかえり

- ⇒ 今回のフォーラムの件で外国出身住民に協力を依頼する際、自分自身が外国出身住民の微妙な心境に接したことで、二度と同じ思いをする人が出ないように、当協会は今回の経験を国内外に発信していかなければならないという使命感を一層強く認識した。